

氏 名	所 属
家田 仁	東京大学大学院 工学系研究科 教授

■ご意見の内容(1/1)

1. 広域地方計画と地方社重の関係について

○関東独自の理念として「対流型首都圏」というキーワードがあるが、全国計画の内容は当然のこととして、さらに関東独自の考え方を重点目標にしていかないのか。例えば、関東独自目標と全国目標のマトリックス型とすること、または目標の1つとして重点化していくような考え方もあるだろう。

○関東の独自性は計画の中で明瞭に出した方がよいだろう。従来の社重としての書き方は官公庁にとっては分かりやすいが、一般には総論よりは個別の考えを出した方がよい。社重はなくなることはないだろうが広域計画の必要性はこれからも問われていく。従って、首都圏の色を明確に出して整理していくことが望ましい。

○社重の具体的な事業と広域計画のコアプログラムとのつながりが明確となるようにして欲しい。

2. 今後の災害事業対策の考え方について

○鬼怒川豪雨災害をきっかけに今後の河川事業も含めた防災事業への投資をどのように考えていくか、拡大なのかこれまで通りなのか、選択を迫られることとなることを頭に入れておく必要がある。結論は現時点では出ないものは、そのような検討を今後行うことを記載していくべき。防災に関しても、全国計画にはない関東独自の表現を入れた方がよいだろう。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
大野 栄治	名城大学 都市情報学部 教授

■ご意見の内容(1/1)

1. 脆弱国土について

○道路などの基盤施設は重要であるが、さらにその土台部分の災害に対応した基盤づくりが必要である。

2. 東京圏への一極集中について

○地域格差を減らす努力は重要であるが、国際競争力の観点から東京圏にある程度集中することは仕方がない。東京圏への一極集中を否定して地方に分散することに執着するのではなく、東京圏をさらに引き上げ、それに牽引される形で日本全体が引き上げられるような視点が必要ではないか。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
朝香 博	東京商工会議所 地域振興部長

■ご意見の内容(1/2)

1. 災害対策について

○首都直下地震などの被害軽減に向けて、ハード面の防災・減災対策を加速させていくことが求められる。加えて、計画の実効性を高めるために平時からの訓練やBCP策定、備蓄の促進などのソフト面の対策にも注力していく必要がある。

2. 戦略的インフラマネジメントの構築について

○オリンピックの前にインフラ整備をしっかりとっておかないといけない。関東ブロックでこの5年間で長寿命化計画を確実に進めていく必要がある。

3. 加速するインフラ老朽化について

○「インフラ老朽化に対する国民不安の高まり」を加えるべきである。

4. 「対流型首都圏」の構築について

○今後の社会資本整備事業は、現状の人口や年齢構成を前提にするのではなく、現状において想定されている急激な人口減少、少子化、高齢化と、地域的な偏在の加速等を踏まえた将来の人口規模や年齢構成を前提にすべきである。

○「コンパクト+ネットワーク」の考え方に沿って国土づくりを進めるためには、各地域を交通・通信等のネットワークでつなぐだけでなく、国と地方公共団体との連携、地方公共団体間の連携、行政と民間との連携をさらに強化していく視点が重要。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
朝香 博	東京商工会議所 地域振興部長

■ご意見の内容(2/2)

5. 国際競争力について

○東京をはじめ我が国の国際競争力は相対的に低下している。本計画の計画期間でありオリンピック・パラリンピックが開催される2020年度までに、「大都市圏における国際競争力の強化」に記載されている社会資本整備事業を着実に推進し、東京をはじめとした大都市圏の国際競争力を強化していく必要がある。

6. 担い手の確保について

○団塊世代の大量離職を控える中で、将来にわたる社会資本の品質確保と適切な維持管理を持続的に行うためには、中長期的な視点にたった人材確保・育成対策の強化が不可欠。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
蟹澤 宏剛	芝浦工業大学 工学部 教授

■ご意見の内容(1/2)

1. インフラの維持・管理について

○首都高速道をはじめとする大規模更新事業については、事業戦略(どのように運用しながら更新を行っていくか)を明確に示していく必要がある。

○大規模更新で培った技術・ノウハウは、今後諸外国でも必要になってくる。また、今後はこれまで以上に国際的な視点での技術開発が重要と考えている。

2. 首都圏の位置づけについて

○グローバル化の中での日本の位置づけ、首都圏の位置づけをもっと強調する必要がある。

○東京への一極集中問題については、世界他都市の状況を踏まえ、メリ・デメを分析・整理しておく必要がある。

3. 首都圏の人口問題について

○首都圏においても人口減少は避けられないが、地方都市とは異なり、観光などによる海外からの人口流入の増加、すなわち滞在人口の増加が見込まれる。首都圏の人口問題に対しては、性質を正確に捉えて対処していくべきである。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
蟹澤 宏剛	芝浦工業大学 工学部 教授

■ご意見の内容(2/2)

4. 担い手の確保・育成について

○担い手確保に向けた育成が極めて重要であり、若者が建設業界に入ってきてやすいような仕組み(工期・価格の適正化、休暇・賃金の確保など)を、官民一体となって整えて行くべきである。また、こうした取り組みを行っている民間企業に対しては、企業利益につながるよう評価していくべきである

○担い手の確保・育成は、「人口減少問題」だけではなく、「インフラの老朽化」とも関連する事項である。

5. 広報活動について

○公共投資への国民の理解が不可欠であり、そのためにも、その意義や効果について一般に分かりやすくPRしていくべきである。

○また、事業等のネーミングも極めて重要であり、特に国民の私生活に関連性が高い事業については、国民の誤解を招かないように慎重に検討すべきである。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
清水 義彦	群馬大学 大学院 理工学府 教授

■ご意見の内容(1/2)

1. 防災・減災について

○利根川水系ですら計画レベルには達していない弱さを持っている部分もある。関東ブロックでそのような脆弱性を持っていることを記載するのは効果的だ。

○社会資本整備重点計画が今後5年間の計画だとタイムラインや広域避難計画などソフト施策が中心となるだろう。ただ、社会資本整備重点計画がソフト対策だけの記載では問題がある。地方自治体との連携や国の強い統制力の発揮など、この5年間で仕組みを作っていくことが必要。鬼怒川の災害を契機に、堤防の整備など計画の遅れを取り戻す5年間でなければならない。

○基礎的防災力では、計画レベルに達していない堤防の強化と住民がリスクを認識して避難行動に繋げていくといった、ハードとソフトの両面での記載が必要だろう。

○直轄ではないが、越谷レイクタウンの大規模調整地などは、平常時と一体的な防災機能の強化としてよい事例だと思う。また、佐原や富士川など道の駅と河川防災ステーションとの一体的な整備をするものも良い。防災機能だけでなく、いろいろな付加価値を持ったものの整備を進めて欲しい。

2. 戦略的インフラマネジメントの構築について

○オリンピックの前にインフラ整備をしっかりとっておかないといけない。関東ブロックでこの5年間で長寿命化計画を確実に進めていく必要がある。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
清水 義彦	群馬大学 大学院 理工学府 教授

■ご意見の内容(2/2)

3. 東京圏の一極集中について

○東京圏の一極集中は問題だけでなく、メリットにすることも考えていくべきだろう。いかに関東ブロックの中で、周辺の地方自治体の活力に変えていくかの視点が必要。地方の経済力に結ぶつく対流型首都圏にしていく。

4. スーパー・メガリεύジョンについて

○首都圏広域計画は比較的大きなエリアを意識しているが、5年計画の社会資本整備重点計画ではもう少し狭いエリアとしてメガリεύジョンの記載をしてもいいかもしれない。リニアはこの5年でできない。例えリニアができなくても計画が進むことを意識させることが必要。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
鈴木 誠	東京農業大学 地域環境科学部 教授

■ご意見の内容(1/1)

1. 戦略的インフラマネジメントの構築について

○インフラマネジメントを考える際、レジリエンス(強靱化)を意識すべきである。

○将来の担い手確保については、組織的な育成が必要である。

○既存の社会資本について、アセットマネジメントの思想・概念が重要であり、本計画においても強調すべき事項である。

2. 対流型首都圏について

○東京湾を活用した、他の社会資本との一体的な整備が重要である。

3. 社会資本の基本方針について

○本計画の基本方針・戦略については、一般の方々の理解が得られるよう、分かりやすい表現方法でPRしていくことが重要である。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
堤 マサエ	山梨県立大学 名誉教授

■ご意見の内容(1/2)

1. 全国社重について

○重点目標1に関し、最新の新技术(色々な新技术が開発され、浸透しつつある)を積極的に活用してほしい。現在のコストが安価であるのみで事業を採用するような判断でなく、社会資本整備は長期的なメンテナンスコストも見据えた選択、実施が必要であり、その視点からも維持更新をしてほしい。

2. 今後の災害対策について

○今回の関東・東北豪雨による水害を契機に、いかに社会資本の整備が大切かを認識するとともに、多くの住民は自分の命をどのように守るのかを考えるきっかけとなった。また、地域住民全体で自らの命、財産を守る工夫、意識化を行っていく必要がある。そのような視点からの地域づくり、地域力を高める(みんなで命を守る)広報活動も重要であると思う。

○これまでの取組み(防災対策など)を、身近に潜む危険(災害発生状況)などを含めて後世に伝えていく資料を作っていくべきと考える。(過去の富士川橋梁の資料(DVD)など)

○身近なまわりの環境を客観的に理解し、災害対策に対して他人任せにせず、危機管理に常に備える心構えを持つ必要がある。今は、危機を危機と感じない危機状況になっている。実際に災害が発生しても、危機状況の判断が困難な状況も生じ、そのような危機判断、対応をいかにするかが課題と思う。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
堤 マサエ	山梨県立大学 名誉教授

■ご意見の内容(2/2)

3. 脆弱国土について

○脆弱国土という言葉は、危機意識を高めるという観点から重要なキーワードと思う。どこの国でも脆弱な部分はあると思うが、危機感を感じさせることにより、逆に強靱な国土づくりの計画を立案することが望ましい。

○安全・安心な社会を維持するために様々な代替可能性(多様性)を持った社会資本整備を進めてほしい。独自性を持ちつつ多様性を持った体制を構築してほしい。

○サステナブル(持続可能)な社会構築を意識してほしい。日本独特の良さは持続させることが大切と思う。

4. 対流型首都圏の形成について

○対流した中での融合という言い方が良いと考えている。溶け合いながら交じり合っていくというイメージが良い。

「関東ブロックにおける社会資本整備重点計画」に対する御意見

氏 名	所 属
横木 裕宗	茨城大学 工学部 教授

■ご意見の内容(1/1)

1. 防災・減災について

○堤防をかさ上げしていくという考え方ではなく、ある程度河川が氾濫するということを想定した住み方を考える必要がある。

○インフラ整備に対する国民の意識を変えていく必要があるのではないか。

2. 東京圏一極集中と対流型首都圏について

○対流の空間的なイメージはよく分かるが、時間軸(人の一生など)で考えた場合での対流が分かりにくい。

○東京の一極集中はいい面も悪い面もある。その辺りのバランスはどこを目指すのか。

○東京に住んでいる人も、その他の県に住んでいる人も納得するような計画になるといい。

3. 人口減少について

○人口減少は関東ブロック全体でも起こっているが、その際に都市機能の撤退のようなことは考えているのか。

○人口減少によって街ではなくなることもあり得る。暗い面かもしれないがそういう面も記載しておく必要があるのではないか。